



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 綜合警備保障株式会社 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 温  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大西 明 TEL (03) 3470-6811  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	276,560	(3.4)	15,972	(30.4)	16,917	(29.1)	7,558	(36.2)
18年3月期	267,545	(3.8)	12,246	(11.7)	13,102	(13.0)	5,550	(12.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	74	71	74	43	5.7	6.0	5.8
18年3月期	52	91	52	76	4.4	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 256百万円 18年3月期 259百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	285,219	151,816	47.2	1,322 82
18年3月期	282,829	129,193	45.7	1,274 27

(参考) 自己資本 19年3月期 134,775百万円 18年3月期 129,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	16,570	8,813	5,387	52,591
18年3月期	29,106	14,897	8,351	50,221

2 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
18年3月期	-	-	8	50	-	-	8	50	17	00	1,714	32.1	1.4
19年3月期	-	-	8	50	-	-	11	50	20	00	2,034	26.8	1.5
20年3月期 (予想)	-	-	10	00	-	-	10	00	20	00		20.5	

3 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	140,000	(3.1)	9,100	(8.1)	10,000	(8.4)	4,800	(4.6)	47	29
通期	285,900	(3.4)	17,800	(11.4)	18,600	(9.9)	9,900	(31.0)	97	54

4 その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ア 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 イ ア以外の変更 有・無  
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ア 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 101,889,342株 18年3月期 101,209,642株  
 イ 期末自己株式数 19年3月期 3,958株 18年3月期 16,702株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	192,203	(3.8)	4,514	(74.3)	7,898	(40.2)	4,807	(29.5)
18年3月期	185,109	(3.9)	2,589	(77.6)	5,632	(9.3)	3,712	(6.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	47	36	47	18
18年3月期	36	45	36	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
19年3月期	198,772		96,662		48.6		948	74
18年3月期	200,087		93,493		46.7		923	40

(参考) 自己資本 19年3月期 96,662百万円 18年3月期 93,493百万円

2 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	97,800	(3.8)	3,100	(17.5)	7,100	(2.2)	4,900	(13.8)	48	27
通期	199,900	(4.0)	6,700	(48.4)	10,400	(31.7)	7,300	(51.9)	71	92

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、連結ベースの業績予想に関する事項については、4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さが見られましたが、企業収益の改善、設備投資の増加など企業部門の好調さが雇用や所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、民間需要を中心とした景気の回復が見られました。

社会環境の面では、刑法犯総数が4年連続で減少するとともに検挙率も向上し、統計上の治安動向の改善が見られた一方で、児童などの弱者を狙った事件、粗暴犯の増加など国民の体感治安を悪化させる犯罪が頻発しており、また、企業活動においても情報漏えい事件が多発するなど警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。法人分野では従来の機械警備システムに加え、出入管理関連システム「GTACS」の発売、金融機関向けの「ATMコーナー盗撮カメラ画像巡回サービス」の提供を開始しました。また、ホームセキュリティ分野では販売提携などのアライアンスを活用した営業活動を推進し、「ALSO Kホームセキュリティ7」、「ALSO KホームセキュリティX7」の販売を強化してまいりました。さらに、前期より学校向け防犯コンサルティング「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」を展開していましたが、平成18年12月からは「学習塾向け防犯コンサルティング」を開始し、「子供の居場所をすべて見守る」サービスとして展開するなど、創業以来蓄積してきた警備のノウハウを活用し、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで業績の拡大と社会の安全の確保に貢献できる企業としての地位を確立しております。

これら営業活動の結果、当連結会計年度における売上高は、276,560百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、利益面につきましては、警備品質の向上に努めながら、警備運用改善や各種調達効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は15,972百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は16,917百万円（前年同期比29.1%増）、当期純利益は7,558百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

売上高の増減を事業部門別に見ますと次の通りであります。

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	140,234	52.4	143,278	51.8	3,044	2.2
	常駐警備業務	67,597	25.3	70,940	25.7	3,343	4.9
	警備輸送業務	42,888	16.0	44,509	16.1	1,620	3.8
	小計	250,719	93.7	258,727	93.6	8,008	3.2
その他の事業		16,825	6.3	17,832	6.4	1,006	6.0
合計		267,545	100.0	276,560	100.0	9,014	3.4

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

(セキュリティ事業)

機械警備業務につきましては、法人向けでは、契約内容の見直しに伴う料金の低下、官庁の再入札等による影響がありましたが、郵政新防犯システムの導入、不動産管理業、製造業、小売業を中心に機械警備の受注が伸張したこと、企業の情報管理に対する取り組みの強化に応える出入管理関連システム「GTACS」、及び体感治安の悪化に伴う防犯カメラ等の販売収入が増加したことから、法人向けの売上は堅調に推移しました。一方、個人向けでは、「ALSO Kホームセキュリティ7」、「ALSO KホームセキュリティX7」を中心に、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、他企業とのアライアンスによる個人契約も伸張し、売上も堅調に推移しました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、143,278百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、大型ショッピングモールの新規出店による受注のほか、金融機関からの要請によりATMへの不正カメラの設置に対する臨時警備が伸張し、売上高は70,940百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングニーズが都市銀行から地方銀行に拡大したこと、及びコンビニATMの設置店舗が拡大したことに伴い、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、さらに、一般法人では、小売業、サービス業を中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移し、売上高は44,509百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、258,727百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービス等の受注が伸張しました。また、情報通信関連では、ATMトータル管理サービス「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSO K安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。販売関連では、AED（自動体外式除細動器）が順調に拡大しました。さらに、文教市場向けセキュリティソリューション事業「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」等の販売にも努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、17,832百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	267,545	100.0	276,560	100.0	9,014	3.4
売上原価	199,144	74.4	203,080	73.4	3,936	2.0
売上総利益	68,400	25.6	73,479	26.6	5,078	7.4
販売費及び 一般管理費	56,154	21.0	57,507	20.8	1,352	2.4
営業利益	12,246	4.6	15,972	5.8	3,725	30.4
営業外収益	2,898	1.1	3,269	1.2	371	12.8
営業外費用	2,041	0.8	2,324	0.9	282	13.8
経常利益	13,102	4.9	16,917	6.1	3,815	29.1
特別利益	353	0.1	125	0.1	227	64.4
特別損失	1,252	0.4	802	0.3	449	35.9
税金等	5,567	2.1	7,822	2.9	2,255	40.5
少数株主利益	1,085	0.4	859	0.3	225	20.8
当期純利益	5,550	2.1	7,558	2.7	2,007	36.2

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9,014百万円(3.4%)増加し、276,560百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価3,936百万円の増加により、差し引き5,078百万円(7.4%)増加し73,479百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、外注費1,915百万円の増加、賃借料730百万円の増加、機器売却の増加に伴う売却原価708百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費1,352百万円の増加したものの、差し引き3,725百万円(30.4%)増加し15,972百万円となりました。

販売費及び一般管理費増加の主な要因は、広告宣伝費107百万円の増加、賃借リース料217百万円の増加、委託料等其他販管費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業外収益371百万円の増加、営業外費用282百万円の増加により、差し引き3,815百万円(29.1%)増加の16,917百万円となりました。

営業外収益増加の主な要因は、受取配当金の増加128百万円、解約違約金収入の増加224百万円等であり、また、営業外費用増加の主な要因は、解約に伴う協会社への違約金の支払等によるものであります。

当期純利益につきましては、特別利益227百万円の減少、特別損失449百万円の減少、税金等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計)2,255百万円の増加等により、2,007百万円(36.2%)増加の7,558百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失減少の主な要因は、固定資産処分・評価損552百万円の減少、減損損失180百万円の減少のほか、棚卸資産処分・評価損213百万円の増加、貸倒損失185百万円の増加によるものであります。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料は残るものの、企業部門の好調さが家計にも波及しており、企業収益の改善や国内民間需要の増加による設備投資の増加等の景気回復が、今後も継続するものと見込まれています。

統計上の刑法犯総数は減少し、検挙率も改善されつつありますが、児童などの弱者を狙った犯罪など国民の体感治安を悪化させる犯罪が頻発しており、「安心・安全」な社会が求められています。また企業活動においても情報漏えい事件が多発するなど、企業の個人情報保護を中心とした情報漏えい対策が推進されるようになりました。

こうした景気の回復や社会環境の変化を受けて、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられ、警備業界の外部環境は、依然、競争が厳しいものの、全体的に好転しつつあるといえます。

以上のような環境下において、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成20年3月期の連結業績予想は、売上高285,900百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益17,800百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益18,600百万円(前年同期比9.9%増)、当期純利益9,900百万円(前年同期比31.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	147,808	52.3	153,237	53.7	5,428	3.7
	固定資産	135,020	47.7	131,981	46.3	3,039	2.3
	資産総額	282,829	100.0	285,219	100.0	2,389	0.8
負債の部	流動負債	79,913	28.2	81,291	28.5	1,377	1.7
	固定負債	57,077	20.2	52,111	18.3	4,965	8.7
	負債総額	136,990	48.4	133,402	46.8	3,587	2.6
純資産の部総額		145,839	51.6	151,816	53.2	5,977	4.1

(注) 前連結会計年度の「純資産の部総額」については比較のため、新会計基準を適用した場合の数値で表示しております。なお、従来の会計基準による「純資産の部総額」は129,193百万円であります。

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して2,389百万円(0.8%)増加し、285,219百万円となりました。うち流動資産は、5,428百万円(3.7%)増加の153,237百万円、固定資産は、3,039百万円(2.3%)減少の131,981百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金14,555百万円の増加のほか、警備輸送業務等の立替金10,093百万円の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券1,781百万円の減少(純額)、保険積立金1,199百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して3,587百万円(2.6%)減少し、133,402百万円となりました。うち流動負債は、1,377百万円(1.7%)増加の81,291百万円、固定負債は、4,965百万円(8.7%)減少の52,111百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金2,207百万円の増加、1年以内償還予定の社債1,700百万円の増加のほか、賞与引当金2,829百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債の流動負債への振替高2,200百万円、長期借入金2,420百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して5,977百万円(4.1%)増加し、151,816百万円となりました。

純資産の部総額増加の主な要因は、利益剰余金5,615百万円の増加であり、その主な内訳は当期純利益7,558百万円、中間配当862百万円、前期利益処分による期末配当859百万円であります。

イ 現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比 (増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,106	16,570	12,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,897	8,813	6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,351	5,387	2,963
現金及び現金同等物の増加額	5,857	2,369	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	44,364	50,221	5,857
現金及び現金同等物の期末残高	50,221	52,591	2,369

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は16,570百万円であります(前年同期比43.1%減)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益16,241百万円(前年同期比33.1%増)、減価償却費による資金の内部留保10,222百万円(前年同期比6.3%減)、賞与引当金の減少2,829百万円(前年同期比382.0%増)、売上債権の増加による資金の減少1,864百万円(前年同期比78.4%増)、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少2,087百万円(前年同期は減少による資金の増加7,490百万円)、法人税等の支払額5,526百万円(前年同期比52.6%増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8,813百万円(前年同期比40.8%減)であります。その主な

内容は、有形固定資産の取得による支出 10,585 百万円(前年同期比 7.8%減) 投資有価証券の取得による支出 3,146 百万円(前年同期比 29.0%減) 投資有価証券の売却による収入 3,767 百万円(前年同期比 23.1%増) 保険積立金の減少による資金の増加 1,199 百万円(前年同期比 3.7%減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は 5,387 百万円(前年同期比 35.5%減)であります。その主な内容は、短期借入金の減少(純額)による資金の減少 2,415 百万円(前年同期比 16.1%減) 長期借入れによる資金の増加 2,950 百万円(前年同期比 71.9%増) 長期借入金の返済 4,536 百万円(前年同期比 13.6%減) 配当金の支払額 1,722 百万円(前年同期比 32.8%減)であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	43.5%	43.6%	44.3%	45.7%	47.7%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	55.0%	60.0%	67.5%	76.4%	77.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	771.2%		589.3%	225.2%	617.8%	368.4%
イナルスト・加レヅ・レシオ	20.7 倍		22.4 倍	28.1 倍	20.2 倍	17.3 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

イナルスト・加レヅ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の利益配分に関する基本方針は特に変更を予定しておりません。

当期(平成 19 年 3 月期)の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等総合的に勘案し、中間配当(1株当たり 8 円 50 銭)と合わせ、1株当たり年 20 円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標に関する考え方

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(注) 上記(1)～(3)の各項目については、平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 14 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.alsok.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成 19 年 6 月 1 日付で、当社は島根県で刑務所 P F I 事業を遂行するために A L S O K 島根あさひ株式会社(子会社)を設立する予定です。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1	1,3	85,856		100,411		
2	7	19,015		20,879		
3		409		706		
4		4,458		4,092		
5		29,777		19,684		
6		4,092		2,433		
7		4,380		5,200		
		182		172		
		147,808	52.3	153,237	53.7	5,428
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	3	33,276		34,109		
		13,947	19,329	15,072	19,037	
(2)		99,996		101,586		
		82,200	17,795	84,665	16,920	
(3)	2,3		17,097		17,883	
(4)	3		1,598		2,319	
(5)		13,386		13,744		
		9,698	3,687	10,204	3,539	
		59,508	21.0	59,700	20.9	192
2 無形固定資産						
(1)		3,290		2,853		
(2)		366				
(3)				257		
(4)		2,795		3,010		
		6,452	2.3	6,121	2.1	330
3 投資その他の資産						
(1)	3,4	36,400		34,618		
(2)		1,921		1,920		
(3)		9,081		8,885		
(4)		4,474		3,274		
(5)		861		1,988		
(6)		16,384		15,827		
(7)		2,167		1,857		
		2,230		2,214		
		69,059	24.4	66,159	23.3	2,900
		135,020	47.7	131,981	46.3	3,039
		282,829	100.0	285,219	100.0	2,389

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		8,693		9,401		
2 短期借入金	1,3	43,350		41,769		
3 1年以内償還予定の社債		500		2,200		
4 未払金		10,976		13,183		
5 未払法人税等		2,130		2,628		
6 未払消費税等		1,537		1,961		
7 賞与引当金		4,688		1,858		
8 役員賞与引当金				223		
9 その他		8,036		8,064		
流動負債合計		79,913	28.2	81,291	28.5	1,377
固定負債						
1 社債		11,500		9,300		
2 長期借入金	3	10,194		7,773		
3 繰延税金負債		62		38		
4 再評価に係る繰延税金負債				418		
5 退職給付引当金		29,903		29,157		
6 役員退職慰労引当金		1,653		1,545		
7 その他		3,764		3,878		
固定負債合計		57,077	20.2	52,111	18.3	4,965
負債合計		136,990	48.4	133,402	46.8	3,587

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		16,645	5.9			
(資本の部)						
資本金	5	17,830	6.3			
資本剰余金		31,811	11.3			
利益剰余金		79,642	28.2			
土地再評価差額金	2	4,976	1.8			
その他有価証券評価差額金		4,911	1.7			
自己株式	6	27	0.0			
資本合計		129,193	45.7			
負債、少数株主持分及び資本合計		282,829	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	5			18,536	6.5	
2 資本剰余金				32,047	11.2	
3 利益剰余金				85,258	29.9	
4 自己株式	6			6	0.0	
株主資本合計				135,835	47.6	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				4,335	1.5	
2 土地再評価差額金	2			5,395	1.9	
評価・換算差額等合計				1,060	0.4	
少数株主持分				17,040	6.0	
純資産額合計				151,816	53.2	
負債純資産合計				285,219	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			267,545	100.0	276,560	100.0	9,014	
売上原価			199,144	74.4	203,080	73.4	3,936	
売上総利益			68,400	25.6	73,479	26.6	5,078	
販売費及び一般管理費	1,2		56,154	21.0	57,507	20.8	1,352	
営業利益			12,246	4.6	15,972	5.8	3,725	
営業外収益								
1 受取利息		301			372			
2 受取配当金		463			592			
3 投資有価証券売却益		122			39			
4 受取賃貸料		381			425			
5 受取保険差益		167			118			
6 持分法による投資利益		259			256			
7 解約違約金収入		293			518			
8 その他		907	2,898	1.1	945	3,269	1.2	371
営業外費用								
1 支払利息		1,034			957			
2 投資有価証券売却損		9			35			
3 固定資産除却損	3	472			497			
4 その他		525	2,041	0.8	833	2,324	0.9	282
経常利益			13,102	4.9	16,917	6.1	3,815	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		299			114			
2 受取損害賠償金		53						
3 その他			353	0.1	11	125	0.1	227
特別損失								
1 投資有価証券評価損		33			122			
2 固定資産処分・評価損	4	552						
3 棚卸資産処分・評価損	5	196			410			
4 特別加算退職金		106						
5 土地売却損		39						
6 貸倒引当金繰入額		59						
7 減損損失	6	263			83			
8 貸倒損失			1,252	0.4	185	802	0.3	449
税金等調整前当期純利益			12,203	4.6	16,241	5.9	4,037	
法人税、住民税及び事業税		4,291			5,106			
法人税等調整額		1,275	5,567	2.1	2,716	7,822	2.9	2,255
少数株主利益			1,085	0.4	859	0.3	225	
当期純利益			5,550	2.1	7,558	2.7	2,007	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

ア 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			31,600
資本剰余金増加高			
ストックオプション行使に よる払込金		210	210
資本剰余金期末残高			31,811
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			77,444
利益剰余金増加高			
当期純利益		5,550	5,550
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,563	
2 役員賞与		178	
3 土地再評価差額金取崩額		609	3,351
利益剰余金期末残高			79,642

イ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	27	129,258	4,911	4,976	64	16,645	145,839
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	705	232			938					938
剰余金の配当			862		862					862
剰余金の配当(注)			859		859					859
役員賞与(注)			220		220					220
当期純利益			7,558		7,558					7,558
自己株式の取得				1	1					1
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						576	418	995	394	600
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	705	236	5,615	20	6,577	576	418	995	394	5,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	6	135,835	4,335	5,395	1,060	17,040	151,816

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,203	16,241	
減価償却費		10,907	10,222	
減損損失		263	83	
連結調整勘定償却額		486	-	
のれん償却額		-	109	
貸倒引当金の増加・減少( )額		19	26	
退職給付引当金の減少額		599	746	
賞与引当金の減少額		587	2,829	
役員賞与引当金の増加額		-	223	
受取利息及び受取配当金		765	964	
支払利息		1,034	957	
持分法による投資利益		259	256	
固定資産売却損益		43	2	
固定資産除却損		592	497	
投資有価証券売却損益		414	117	
投資有価証券評価損		33	122	
売上債権の増加額		1,044	1,864	
たな卸資産の減少額		55	366	
仕入債務の増加・減少( )額		185	2,381	
前払年金費用の増加( )・減少額		518	1,127	
その他		8,540	1,821	
小計		30,845	21,453	9,391
利息及び配当金の受取額		790	1,027	
利息の支払額		1,023	970	
法人税等の支払額		3,622	5,526	
法人税等の還付額		2,117	586	
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,106	16,570	12,535
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額(純額)		1,522	298	
有形固定資産の取得による支出		11,485	10,585	
有形固定資産の売却による収入		70	5	
投資有価証券の取得による支出		4,429	3,146	
投資有価証券の売却による収入		3,062	3,767	
短期貸付金の減少額(純額)		13	4	
長期貸付けによる支出		113	177	
長期貸付金の回収による収入		170	178	
その他		662	1,439	
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,897	8,813	6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(純額)		2,878	2,415	
長期借入れによる収入		1,716	2,950	
長期借入金の返済による支出		5,248	4,536	
社債の償還による支出		100	500	
株式の発行による収入		876	928	
自己株式の取得による支出		1	1	
子会社による親会社株式の売却による収入		-	63	
配当金の支払額		2,563	1,722	
少数株主への配当金の支払額		151	153	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,351	5,387	2,963
現金及び現金同等物の増加額		5,857	2,369	3,487
現金及び現金同等物の期首残高		44,364	50,221	5,857
現金及び現金同等物の期末残高		50,221	52,591	2,369

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備㈱の大                      阪支社がA L S O K 近畿㈱として分                      社し、当連結会計年度において完全子                      会社となったため、連結の範囲に含め                      ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      愛媛綜警サービス㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資                      産、売上高、当期純損益(持分に見合う                      額)及び利益剰余金(持分に見合う額)                      等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼ                      していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社                      主要な連結子会社名                      綜警常駐警備㈱                      東北総合警備保障㈱                      北関東総合警備保障㈱                      広島総合警備保障㈱                      綜警ビルサービス㈱                      福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      新潟総合警備保障㈱                      北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連                      結子会社及び関連会社</p> <p>㈱北関東警送サービス                      中京総合管財㈱                      愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      いずれも当期純損益(持分に見合う                      額)及び利益剰余金(持分に見合う額)                      等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体                      としても重要性がないため、持分法の適                      用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連                      結子会社及び関連会社</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連                      結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ア 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価は主と                      して移動平均法により算定)によ                      っております。</p> <p>時価のないもの                      主として移動平均法による原                      価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ア 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>イ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ウ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法)を採用し ております。主な耐用年数は、次の 通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>イ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将 来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、 賞与の支給対象期間を次の通り変更 することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期 間による場合と比較して賞与引当 金残高が1,336百万円減少し、売上 総利益は900百万円、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益 は1,336百万円それぞれ増加して おります。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 同左</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将 来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ウ</p> <p>工 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ウ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い役員賞与として58百万円費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円繰入計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。</p> <p>工 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>オ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>ウ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。                      これにより税金等調整前当期純利益は263百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日」を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,775百万円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は241百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー関係)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について) 提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額 608 百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>	<p>(提出会社における賞与制度の改定について) 提出会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、提出会社に係る賞与引当金は計上しておりません。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

ア 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(ア) 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 27,193 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 34,092 百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 270,765 百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154 百万円</p>	<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 39,382 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 31,814 百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 290,183 百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185 百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,383</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,272</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">762 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> </table>	現金及び預金	10 百万円	建物及び構築物	2,067	土地	4,383	建設仮勘定	801	その他有価証券	10	計	7,272	短期借入金	762 百万円	長期借入金	2,133	計	2,896	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,281</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,726</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,193 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,589</td></tr> </table>	現金及び預金	10 百万円	建物及び構築物	1,868	土地	4,281	建設仮勘定	1,546	その他有価証券	20	計	7,726	短期借入金	1,193 百万円	長期借入金	2,396	計	3,589
現金及び預金	10 百万円																																				
建物及び構築物	2,067																																				
土地	4,383																																				
建設仮勘定	801																																				
その他有価証券	10																																				
計	7,272																																				
短期借入金	762 百万円																																				
長期借入金	2,133																																				
計	2,896																																				
現金及び預金	10 百万円																																				
建物及び構築物	1,868																																				
土地	4,281																																				
建設仮勘定	1,546																																				
その他有価証券	20																																				
計	7,726																																				
短期借入金	1,193 百万円																																				
長期借入金	2,396																																				
計	3,589																																				
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,658 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,658 百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">4,846 百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,846 百万円																																
投資有価証券(株式)	4,658 百万円																																				
投資有価証券(株式)	4,846 百万円																																				
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 101,209,642 株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式 101,889,342 株であります。</p>																																				
<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 16,702 株であります。</p>	<p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,958 株であります。</p>																																				
<p>7</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">69 百万円</td></tr> </table>	受取手形	69 百万円																																		
受取手形	69 百万円																																				

(イ) 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,858 百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,858 百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,966 百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,966 百万円	給与諸手当	29,017	賞与引当金繰入額	336	福利厚生費	4,400	退職給付費用	963	賃借料	5,346	減価償却費	2,008	租税公課	1,186	通信費	1,276
広告宣伝費	2,858 百万円																																				
給与諸手当	27,666																																				
賞与引当金繰入額	1,121																																				
福利厚生費	4,366																																				
退職給付費用	1,530																																				
賃借料	5,128																																				
減価償却費	2,122																																				
租税公課	1,188																																				
通信費	1,184																																				
広告宣伝費	2,966 百万円																																				
給与諸手当	29,017																																				
賞与引当金繰入額	336																																				
福利厚生費	4,400																																				
退職給付費用	963																																				
賃借料	5,346																																				
減価償却費	2,008																																				
租税公課	1,186																																				
通信費	1,276																																				
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、405 百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、536 百万円であります。</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器除却損</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地 雑種地</td> <td style="text-align: center;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>寮</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(263 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 166 百万円、建物等 97 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	機械装置	308 百万円	その他	163	計	472	警報機器除却損	120 百万円	ソフトウェア廃棄損	432	計	552	棚卸資産廃棄損	159 百万円	棚卸資産評価損	36	計	196	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円	土地及び建物	寮	151	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">372 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td style="text-align: center;">83 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 83 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	機械装置	372 百万円	その他	124	計	497	棚卸資産評価損	410 百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円
機械装置	308 百万円																																									
その他	163																																									
計	472																																									
警報機器除却損	120 百万円																																									
ソフトウェア廃棄損	432																																									
計	552																																									
棚卸資産廃棄損	159 百万円																																									
棚卸資産評価損	36																																									
計	196																																									
種類	用途	減損損失																																								
土地及び構築物	更地 雑種地	112 百万円																																								
土地及び建物	寮	151																																								
機械装置	372 百万円																																									
その他	124																																									
計	497																																									
棚卸資産評価損	410 百万円																																									
種類	用途	減損損失																																								
土地	更地	83 百万円																																								

(ウ) 連結株主資本等変動計算書に関する注記  
当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

a 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	679,700		101,889,342
合計	101,209,642	679,700		101,889,342
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	756	13,500	3,958
合計	16,702	756	13,500	3,958

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加679,700株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

b 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権 (注)1	普通株式	530	-	350	179	-
	平成13年新株引受権 (注)1	普通株式	407	-	220	187	-
	平成14年新株予約権 (注)2	普通株式	137	-	49	87	-
	平成15年新株予約権 (注)3	普通株式	348	-	94	253	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,423	-	715	708	-

(注)1 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

c 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(I) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 85,856百万円	現金及び預金勘定 100,411百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金 8,846	預入期間が3ヵ月を超える預金 9,144
警備輸送業務用現金 27,193	警備輸送業務用現金 39,382
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 404	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 706
現金及び現金同等物 <u>50,221</u>	現金及び現金同等物 <u>52,591</u>

イ セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(イ) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ウ) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

ウ 関連当事者との取引

(F) 前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村井 温			財団法人都市防犯研究センター理事長	(被所有)直接 2.9%			当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引(注)1	43 12		
				財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長	(被所有)直接 2.9%			当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引(注)2	38 14		
				財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有)直接 2.9%			当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引(注)3	13		

(注)1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村井 温			財団法人都市防犯研究センター理事長	(被所有)直接 2.8%			当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引(注)1	51 12		
				財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長	(被所有)直接 2.8%			当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引(注)2	38 14		
				財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有)直接 2.8%			当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引(注)3	13		

(注)1 当社代表取締役村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

2 当社代表取締役村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・安全保障の基本に関する調査研究
- ・海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究
- ・安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託
- ・安全保障に関する普及啓発活動
- ・安全保障に関する図書出版

当社代表取締役村井温は、平成19年4月をもって財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長を退任しております。

3 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行なった取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものであることについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、岩波建設株式会社の建物を当社が賃借したものであることについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が岩波建設株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

(3) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

エ 税効果会計に関する注記

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	273	327
賞与引当金損金算入限度超過額	1,910	758
貸倒引当金損金算入限度超過額	919	913
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,001	11,701
役員退職慰労引当金	914	874
減価償却限度超過額	1,601	1,400
警報機器設置工事費否認	4,299	5,280
投資有価証券評価損	131	191
繰越欠損金	766	202
土地再評価差額金		2,444
その他	1,662	655
繰延税金資産小計	24,480	24,750
評価性引当額	481	3,409
繰延税金資産合計	23,998	21,341
繰延税金負債		
特別償却準備金	13	2
その他有価証券評価差額金	3,571	2,979
外国株式配当減額		136
土地再評価差額金		418
繰延税金負債合計	3,585	3,537
繰延税金資産の純額	20,413	17,803

なお、前期末の評価性引当額は378百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	4,092	2,433
固定資産 - 繰延税金資産	16,384	15,827
固定負債 - 繰延税金負債	62	38
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債		418

(イ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	法定実効税率	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	2.8	2.1
連結調整勘定償却額	1.6	
のれん償却額		0.3
持分法による投資利益	0.9	0.6
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)		3.5
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	48.2

オ 有価証券関係に関する注記

(ア) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
a 株式	7,188	16,241	9,053	5,449	13,421	7,972
b 債券						
国債・地方債等	342	342	0	147	149	2
社債	1,430	1,459	29	1,319	1,334	14
c その他	195	303	107	510	603	93
小計	9,156	18,347	9,190	7,426	15,509	8,082
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
a 株式	620	523	96	2,290	2,012	277
b 債券						
国債・地方債等	51	51		252	252	
社債	3,936	3,722	214	4,016	3,799	217
c その他	645	622	23	787	759	28
小計	5,255	4,920	334	7,347	6,823	523
合計	14,411	23,267	8,855	14,774	22,332	7,558

(イ) 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,062	668
売却益の合計額(百万円)	423	153
売却損の合計額(百万円)	9	35

(ウ) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,246	7,327
非上場社債	1,100	100
その他	537	719

(I) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

a 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(a) 債券				
国債・地方債等		4	147	
社債	610	1,772	387	2,355
(b) その他		323	4	
合計	610	2,099	539	2,355

b 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(a) 債券				
国債・地方債等	2	2	149	
社債	704	1,343	295	2,757
(b) その他		109		100
合計	706	1,455	445	2,857

カ 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,091</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の減額)</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の減額)(注)1、2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">29,042</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">29,903</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	68,456 百万円	(2) 年金資産	50,364	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	18,091	(4) 未認識数理計算上の差異	8,185	(債務の減額)		(5) 未認識過去勤務債務	2,765	(債務の減額)(注)1、2		<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	29,042	(7) 前払年金費用	861	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	29,903	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,622</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の減額)</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の減額)(注)1、2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">29,157</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	70,878 百万円	(2) 年金資産	54,255	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	16,622	(4) 未認識数理計算上の差異	8,484	(債務の減額)		(5) 未認識過去勤務債務	2,060	(債務の減額)(注)1、2		<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	27,168	(7) 前払年金費用	1,988	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	29,157
(1) 退職給付債務	68,456 百万円																																																				
(2) 年金資産	50,364																																																				
<hr/>																																																					
(3) 未積立退職給付債務	18,091																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	8,185																																																				
(債務の減額)																																																					
(5) 未認識過去勤務債務	2,765																																																				
(債務の減額)(注)1、2																																																					
<hr/>																																																					
(6) 連結貸借対照表計上額純額	29,042																																																				
(7) 前払年金費用	861																																																				
<hr/>																																																					
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	29,903																																																				
(1) 退職給付債務	70,878 百万円																																																				
(2) 年金資産	54,255																																																				
<hr/>																																																					
(3) 未積立退職給付債務	16,622																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	8,484																																																				
(債務の減額)																																																					
(5) 未認識過去勤務債務	2,060																																																				
(債務の減額)(注)1、2																																																					
<hr/>																																																					
(6) 連結貸借対照表計上額純額	27,168																																																				
(7) 前払年金費用	1,988																																																				
<hr/>																																																					
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	29,157																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,170 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table> <p>(注) 1 前項 2 「退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 勤務費用	4,170 百万円	(2) 利息費用	1,836	(3) 期待運用収益	1,075	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	706	(6) 割増退職金	109	(7) 退職給付費用	5,322	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,789 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,172</td></tr> </table> <p>(注) 1 前項 2 「退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5 年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 勤務費用	3,789 百万円	(2) 利息費用	1,663	(3) 期待運用収益	1,254	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	397	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	704	(6) 割増退職金	75	(7) 退職給付費用	3,172	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年
(1) 勤務費用	4,170 百万円																																																
(2) 利息費用	1,836																																																
(3) 期待運用収益	1,075																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	706																																																
(6) 割増退職金	109																																																
(7) 退職給付費用	5,322																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																
(1) 勤務費用	3,789 百万円																																																
(2) 利息費用	1,663																																																
(3) 期待運用収益	1,254																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	397																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	704																																																
(6) 割増退職金	75																																																
(7) 退職給付費用	3,172																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.5%																																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																

キ 企業結合等に関する注記  
該当事項はありません。

ク 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,274.27円	1株当たり純資産額	1,322.82円
1株当たり当期純利益金額	52.91円	1株当たり当期純利益金額	74.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52.76円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74.43円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,550	7,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	219	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(246)	
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(26)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,330	7,582
期中平均株式数(千株)	100,751	101,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	287	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		151,816
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		17,040
(うち少数株主持分)	( )	(17,040)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		134,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		101,885

ケ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	51,999		65,450		
2 受取手形		154		257		
3 売掛金		14,048		14,706		
4 貯蔵品		3,919		3,589		
5 前払費用		1,645		1,481		
6 立替金		29,748		19,622		
7 繰延税金資産		2,426		1,131		
8 その他		1,630		2,605		
貸倒引当金		113		119		
流動資産合計		105,458	52.7	108,725	54.7	3,266
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,229		18,455		
減価償却累計額		8,201	10,027	8,866	9,588	
(2) 構築物		521		521		
減価償却累計額		373	148	389	131	
(3) 機械及び装置		80,019		80,577		
減価償却累計額		66,225	13,793	67,501	13,075	
(4) 車両運搬具		1,150		956		
減価償却累計額		1,079	70	899	57	
(5) 器具及び備品		7,201		7,732		
減価償却累計額		4,464	2,737	5,061	2,671	
(6) 土地	2		6,993		6,909	
(7) 建設仮勘定			485		457	
有形固定資産合計		34,255	17.1	32,891	16.5	1,363

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,014		2,515	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,605		2,954	
(3) 電気通信施設利用権			115		55	
(4) その他の無形固定資産			2		1	
無形固定資産合計			5,737	2.9	5,527	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7		19,986		18,349	
(2) 関係会社株式			9,994		10,018	
(3) 出資金			32		32	
(4) 長期貸付金			1,400		1,400	
(5) 従業員長期貸付金			409		371	
(6) 関係会社長期貸付金			1,038		851	
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる 債権			643		683	
(8) 長期前払費用			999		695	
(9) 敷金保証金			8,129		7,971	
(10) 保険積立金			2,608		1,455	
(11) 前払年金費用					763	
(12) 繰延税金資産			11,389		11,047	
(13) その他			79		74	
貸倒引当金			2,075		2,087	
投資その他の資産合計			54,635	27.3	51,627	26.0
固定資産合計			94,628	47.3	90,047	45.3
資産合計			200,087	100.0	198,772	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4		17,830	8.9		
資本剰余金						
資本準備金			29,017	14.5		
利益剰余金						
1 利益準備金		792				
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		18				
(2) 別途積立金		14,000				
3 当期末処分利益		32,412				
利益剰余金合計			47,223	23.6		
土地再評価差額金	2		4,976	2.5		
その他有価証券評価差額金	6		4,403	2.2		
自己株式	5		4	0.0		
資本合計			93,493	46.7		
負債及び資本合計			200,087	100.0		
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金					18,536	9.3
2 資本剰余金						
資本準備金					29,250	
資本剰余金合計					29,250	14.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金					792	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金					2	
別途積立金					14,000	
繰越利益準備金					35,473	
利益剰余金合計					50,268	25.3
4 自己株式	5				6	0.0
株主資本合計					98,048	49.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	6				4,009	
2 土地再評価差額金	2				5,395	
評価・換算差額等合計					1,385	0.7
純資産額合計					96,662	48.6
負債純資産合計					198,772	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			185,109	100.0	192,203	100.0	7,094	
売上原価	4		142,221	76.8	146,346	76.1	4,124	
売上総利益			42,888	23.2	45,857	23.9	2,969	
販売費及び一般管理費	1,2,4		40,298	21.8	41,343	21.6	1,044	
営業利益			2,589	1.4	4,514	2.3	1,924	
営業外収益								
1 受取利息		44			72			
2 有価証券利息		15			16			
3 受取配当金	3,4	3,059			3,476			
4 保険配当金		83			91			
5 受取賃貸料		307			368			
6 経営協力料収入	4	246			253			
7 その他		841	4,597	2.5	916	5,194	2.7	596
営業外費用								
1 支払利息		821			719			
2 社債利息		113			113			
3 固定資産除却損	5	291			319			
4 その他		329	1,555	0.8	658	1,810	0.9	254
経常利益			5,632	3.0	7,898	4.1	2,265	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		299			70			
2 受取損害賠償金		53						
3 関係会社株式売却益					44			
4 その他			353	0.2	11	125	0.1	227
特別損失								
1 投資有価証券評価損		16			69			
2 固定資産処分・評価損	6	552						
3 棚卸資産処分・評価損	7	196			410			
4 特別加算退職金		106						
5 土地売却損		39						
6 貸倒引当金繰入額		59						
7 減損損失	8	89			83			
8 貸倒損失			1,060	0.6	185	748	0.4	311
税引前当期純利益			4,924	2.7	7,275	3.8	2,350	
法人税、住民税及び事業税		322			561			
法人税等調整額		890	1,212	0.7	1,907	2,468	1.3	1,255
当期純利益			3,712	2.0	4,807	2.5	1,094	
前期繰越利益			30,164					
中間配当額			855					
土地再評価差額金取崩額			609					
当期未処分利益			32,412					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

ア 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			32,412
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		8	8
合計			32,420
利益処分数額			
1 配当金		860	
2 取締役賞与金		39	899
次期繰越利益			31,520

- (注) 1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。  
 2 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

イ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	4	94,066
事業年度中の変動額										
新株の発行	705	232	232							938
特別償却準備金の取崩 (当期分)					8		8			
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)					8		8			
剰余金の配当							862	862		862
剰余金の配当(注)							860	860		860
役員賞与(注)							39	39		39
当期純利益							4,807	4,807		4,807
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	705	232	232		16		3,061	3,044	1	3,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	6	98,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	4,976	573	93,493
事業年度中の変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩 (当期分)				
特別償却準備金の取崩 (前期分)(注)				
剰余金の配当				862
剰余金の配当(注)				860
役員賞与(注)				39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	393	418	812	812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	393	418	812	3,168
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	5,395	1,385	96,662

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1368 882 1435"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	38～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	38～50年					
機械及び装置	5年					
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,662百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(長期未払金の計上について)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p>	<p>(賞与制度の改定について)</p> <p>当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

ア 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(ア) 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。  再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,323百万円 未払金 494</p> <p>4 株式の状況 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 101,209,642株</p> <p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,202株であります。</p>	<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,371百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が31,726百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が230,995百万円あります。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。  再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。 買掛金 3,526百万円 未払金 859</p> <p>4 株式の状況 授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 101,889,342株</p> <p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,958株であります。</p>

<p>前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,403百万円であります。</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 10百万円</p>
<p>8</p>	<p>8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44百万円</p>

(1) 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.3%であります。                      主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,118</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,630百万円	給料	15,118	賞与	2,917	賞与引当金繰入額	653	福利厚生費	3,150	退職給付費用	1,177	賃借料	4,117	減価償却費	1,477	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.8%であります。                      主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,076</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,708百万円	給料	15,076	賞与	3,544	役員賞与引当金繰入額	39	福利厚生費	3,151	退職給付費用	715	賃借料	4,209	減価償却費	1,388
広告宣伝費	2,630百万円																																
給料	15,118																																
賞与	2,917																																
賞与引当金繰入額	653																																
福利厚生費	3,150																																
退職給付費用	1,177																																
賃借料	4,117																																
減価償却費	1,477																																
広告宣伝費	2,708百万円																																
給料	15,076																																
賞与	3,544																																
役員賞与引当金繰入額	39																																
福利厚生費	3,151																																
退職給付費用	715																																
賃借料	4,209																																
減価償却費	1,388																																
<p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費は、370百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費は、482百万円であります。</p>																																
<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金44百万円が含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金23百万円が含まれております。</p>																																
<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">38,526百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table>	営業費用支払高	38,526百万円	経営協力料収入	237	受取配当金	2,668	<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">40,901百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> </table>	営業費用支払高	40,901百万円	経営協力料収入	243	受取配当金	3,055																				
営業費用支払高	38,526百万円																																
経営協力料収入	237																																
受取配当金	2,668																																
営業費用支払高	40,901百万円																																
経営協力料収入	243																																
受取配当金	3,055																																
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> </table>	機械及び装置	213百万円	その他	78	合計	291	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table>	機械及び装置	247百万円	その他	72	合計	319																				
機械及び装置	213百万円																																
その他	78																																
合計	291																																
機械及び装置	247百万円																																
その他	72																																
合計	319																																
<p>6 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	合計	552	<p>6</p>																										
警報機器除却損	120百万円																																
ソフトウェア廃棄損	432																																
合計	552																																
<p>7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	合計	196	<p>7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	410百万円																								
棚卸資産廃棄損	159百万円																																
棚卸資産評価損	36																																
合計	196																																
棚卸資産評価損	410百万円																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地88百万円及び構築物0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円
種類	用途	減損損失											
土地及び構築物	更地	89百万円											
種類	用途	減損損失											
土地	更地	83百万円											

(ウ) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,202	756		3,958
合計	3,202	756		3,958

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

イ 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

ウ 税効果会計に関する注記

(ア) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	85	108
賞与引当金損金算入限度超過額	917	
役員賞与引当金算入限度超過額		15
貸倒引当金損金算入限度超過額	860	874
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,122	7,527
役員退職慰労引当金	247	244
減価償却限度超過額	864	866
警報機器設置工事費否認	4,299	4,886
投資有価証券評価損	48	52
繰越欠損金	457	
土地再評価差額金		2,444
その他	1,306	1,061
繰延税金資産小計	17,210	18,082
評価性引当額	365	3,013
繰延税金資産合計	16,845	15,069
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	7	1
その他有価証券評価差額金	3,022	2,751
外国株式配当減額		136
土地再評価差額金		418
繰延税金負債合計	3,029	3,308
繰延税金資産の純額	13,815	11,760

なお、前期末の評価性引当額は328百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産		1,131
固定資産 - 繰延税金資産		11,047
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債		418

(イ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	22.3	17.3
住民税均等割	6.1	4.3
評価性引当額(繰延税金資産から控除された金額)	-	2.9
その他	1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	33.9

エ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	923.40円	1株当たり純資産額	948.74円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	1株当たり当期純利益金額	47.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.18円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,712	4,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,672	4,807
期中平均株式数(千株)	100,764	101,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	287	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		96,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		96,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		101,885

オ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

ア 代表取締役の異動

該当事項はありません。

イ その他の役員の異動

(ア) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 人事担当兼企業倫理担当 佐藤 紘 (現 常務執行役員 人事担当兼企業倫理担当)

(イ) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 営業本部副本部長兼東日本事業本部長 橋尾 志良  
(常務執行役員 東日本事業本部長 就任予定)

(ウ) 新任監査役候補

常勤監査役 中島 英夫 (現 執行役員 ホームマーケット営業部長)  
監査役 (社外監査役) 飯島 達成 (現 モンデ酒造㈱代表取締役社長)

(エ) 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役) 染谷 卓美  
常勤監査役 伊藤 治俊

ウ 異動日

平成19年6月28日開催予定の第42回定時株主総会において異動を行う予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度(件)	当連結会計年度(件)	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	432,852	462,913	6.9
	常駐警備業務	2,726	2,843	4.3
	警備輸送業務	29,519	32,980	11.7
	小計	465,097	498,736	7.2
その他の事業		54,505	57,425	5.4
合計		519,602	556,161	7.0

イ 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	140,234	143,278	2.2
	常駐警備業務	67,597	70,940	4.9
	警備輸送業務	42,888	44,509	3.8
	小計	250,719	258,727	3.2
その他の事業		16,825	17,832	6.0
合計		267,545	276,560	3.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。